

平成 31 年 3 月 8 日

産業構造審議会 2050 経済社会構造部会（第 4 回）に際しての意見

三重県知事 鈴木 英敬

《疾病・介護予防に関する政策提案》

1. 予防・健康づくりについては、個人の QOL の向上、労働力人口確保や労働生産性向上などの多面的な意義が認められ、特に高齢化が急速に進行する地方において、大変重要な取組である。

今後、健康に無関心な層を含めて、全ての国民を対象に取り組むことが重要であり、産業界も巻き込んで、広く国民に対して機運醸成を図る必要性がある。

例えば、三重県では、来年度「三重とわか県民健康会議（仮称）」を設置することとしており、各関係団体の代表者に参加していただき、予防・健康づくりに関する課題や今後の取組方針について議論し、地域全体で取組を推進していくための会議にしていきたいと考えている。

国においても、先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるため、民間主導で活動している「日本健康会議」などと連携し、さらに取組を進めるなど、社会全体で予防・健康づくりに取り組む機運の醸成を加速させていくことも一案と考える。

2. 保険者努力支援制度に関する政策提案については、地方 6 団体や各関係省庁が協議して進めている取組でもあるため、その議論との整合性を図りつつ、地方の目線をしっかりと踏まえた提案にしていく必要があると考える。

なお、このような地方自治体が予防・健康づくりに取り組むインセンティブとなる制度は重要であることから、今後も引き続き、持続していく必要があると考える。

3. 予防・健康づくりの取組を進めていくうえでは、個人の努力に加えて、企業・健保組合や地方自治体・国保、家族など、コミュニティの役割が重要であり、地方自治体などへのインセンティブを強化する方向性については賛成である。予防・健康づくりの取組を全国的に推進していくためにも、自由度の高い交付金制度の創設が肝要である。

《労働市場の構造変化と課題》

1. 労働市場の両極化に関して

- ・ 労働市場の両極化が我が国でも進行しており、特に日本においても首都圏をはじめ「都市部に高学歴・高賃金が集中する傾向がある」ことに対して、地方として危機感を強く持っている。
- ・ 地方においては、若者の都市部への流出対策が大きな課題であり、三重県では、県内高等学校の卒業生の約8割が県外の高等教育機関等に進学していることに加えて、県内の高等教育機関卒業生の県内就職率は5割を下回っている状況である。
- ・ 三重県においては、その対策の一つとして、企業誘致についても工夫した取組を行っている。

高賃金で高スキルを要する雇用の維持、創出に取り組むこととしており、例えば、企業誘致において国内初のマイレージ制度を活用し、県内既存工場への研究開発機能強化などの再投資を促進している。さらには新規誘致に関しても、これまでのような単純な生産工場を誘致するのではなく、次世代自動車などの成長産業に加え、マザー工場や本社機能など、より高いスキルなどが求められる企業の誘致に取り組んでいる。

- ・ また、県内の各地域には魅力的な地域資源があり、その地域資源とITやAIの組み合わせを行い、若手経営者の下で成長している企業がある。

(第1回でも紹介した例：(株)浅井農園、(有)ふびや)

その意味では、全国の地域資源を活用し、地域企業の第4次産業革命への適応を促進していくことが肝要である。

2. 汎用技術としての第4次産業革命に関して

- 日本のIT化期間における労働生産性の伸び率が低下傾向にあるとの分析があるが、我が国には多くの中小企業・小規模企業が存在し、米国などと比べて、規模の小さい企業の割合が高いというデータもあり、そうしたことも要因の一つではないかと考える。

三重県内においても、県内中小企業・小規模企業のIoT、AIの導入・利活用に対する認識が低い状況（重点的に取り組みたい経営戦略として、「IoT、AIの導入・利活用」を挙げた県内中規模企業の割合は6.3%、小規模企業の割合は2.4%と非常に低い（三重県調べ））にあるため、特に中小企業・小規模企業のICT化の促進に取り組んでいく必要があると考えている。

- その意味では、第4次産業革命が急速に進展する中で、国をはじめ地方自治体などにおいて、特に中小企業・小規模企業をしっかりと意識した政策を検討・展開していく必要がある。

3. 多様で柔軟な働き方の拡大に関して

- 「ギグ・エコノミー」などの多様な働き方を推進していくためには、個人個人が一定のスキルを有していることが前提となることから、キャリア形成支援やリカレント教育の一層の充実が求められる。

その際、高齢者の活躍の場を拡大するためにも、スキルを持った高齢者と中小企業・小規模企業とのマッチング機能を強化していくことも重要である。

- さらに、意欲ある誰もがその能力を十分に発揮できるよう、中途採用の拡大や再チャレンジの機会の拡大も必要であることから、やり直しや再挑戦を可能にするための仕組みづくりを強化していくことも重要と考える。

【参考】

「戦略産業雇用創造プロジェクト (①)」及び「地域活性化雇用創造プロジェクト (②)」
(厚生労働省事業) の三重県での活用事例の紹介

- ① 裾野が広い基幹産業である「自動車関連産業」や、新たな成長産業として期待される「航空宇宙産業」を対象に、企業における課題解決や新事業展開のための人材育成などを支援し、6年間 (H25-H30 年度) で累計約 3, 9 4 0 人 (見込み) の雇用を創出。
- ② 食や観光、情報関連産業の分野を対象に、企業における課題解決や新事業展開、さらには生産性向上や高付加価値化を図るための人材育成などを支援し、3年間 (H28-H30 年度) で累計約 6 9 0 人 (見込み) の雇用を創出。